

# ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第13期)  
自 平成26年2月1日  
至 平成27年1月31日

## 目次

	ページ
資産運用報告.....	1
貸借対照表.....	13
損益計算書.....	14
投資主資本等変動計算書.....	15
注記表.....	16
金銭の分配に係る計算書.....	21
附属明細書.....	22
会計監査人の監査報告書謄本.....	24

# 資産運用報告

## 第 13 期

(自 平成 26 年 2 月 1 日 至 平成 27 年 1 月 31 日)

### 1. 投資法人の現況に関する事項

#### (1) 営業期間中における資産の運用の経過

##### ① 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、および上場後 5 年以内（当分の間、上場後 10 年以内）の株式等への投資額の合計が純資産額の 70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の 50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に 20～30%程度を投資するものとします。

##### ② 当期の投資環境

当期の株式市場は、アルゼンチンペソの急落による新興国経済への警戒感から大きく下落してスタートしました。2月中旬には、米経済指標の改善や日銀による追加金融緩和期待から反発しましたが、その後は円安基調の一服や消費増税後の景気に対する懸念から一進一退の展開が続き、4月14日に日経平均株価が終値ベースの当期最安値である 13,910.16 円をつけました。期の半ばは、堅調な米経済指標や欧州での追加金融緩和期待を受け世界的に株式市場が堅調に推移するなか、国内株式市場も 5 月下旬より上昇に転じ、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。期の後半は、10月に国際通貨基金（IMF）が世界成長率予想を下方修正するなど世界経済の減速懸念が台頭、為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感も加わり、大きく下落しました。10月中旬に、堅調な米企業決算を受けた米株式の反発や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。さらに、円安進行や米株高に加え、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸し、12月8日には日経平均株価は当期最高値である 17,935.64 円をつけました。期末にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による原油減産見送りを受け原油価格が急落すると、産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がり、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進みました。年明けには、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃により市場に動揺が広がる一方、欧州の追加金融緩和期待から上昇する局面もありボラティリティの高い展開が続き、日経平均株価は 1 月 30 日に 17,674.39 円で終わりました。

結果、年度を通してみると、日本の株式市場の収益率は日経平均株価+18.5%、TOPIX+15.9%の上昇、新興市場指数は日経ジャスダック平均株価+12.1%の上昇、東証マザーズ指数▲7.5%の下落となりました。

平成 26 年 2 月の株式市場は、上旬は、新興国の景気警戒感による前月からの下落トレンドを引継ぎ円高も進行したことから、下落して始まりました。4日には、前日の米株式市場が景気指標の悪化から景気減速懸念で急落したことから、大幅安となり日経平均株価は前日比 610.66 円安の安値引けで 14,000 円台をこらうじて維持しました。米国で 6 日には新規失業保険申請件数、7日には米雇用統計の失業率が市場予想よりも良かったことから米株式市場が 2 日続騰したことにより下値不安が解消し日本株式市場も大幅反発しました。中旬は、日銀の追加金融緩和観測が後退したことを受け再び軟調となりましたが、18日の日銀金融政策決定会合では、追加金融緩和はなかったものの貸出支援制度の規模を 2 倍にしたことから再び追加金融緩和観測が高まり上昇しました。下旬に入り、25日には米株高や円安を受け 15,000 円台を回復したものの、月末にかけてはウクライナ情勢などにより円高傾向となったことから弱含みとなりました。

3月の株式市場は、ウクライナ情勢や中国の景気減速懸念など外部要因により弱含みで推移した後、実質新年度入りした27日以降に値を戻し、月間でみると小幅な下落となりました。上旬は、ロシアのウクライナへの軍事介入により下落して始まった後、軍事衝突が避けられたことから反発しました。中旬に入り、銅の下落をきっかけに中国の景気減速懸念が強まり、円高になったことから大きく下落しました。下旬は、外部要因に加え、期末を控え売買が控えられ弱含みで推移しましたが、実質新年度入りした27日には、米株安もあり一旦は大きく下落したものの反発に転じ、月末まで上昇が続きました。

4月の株式市場は、月初は、前月からの米国の景気回復期待による上昇基調が続き、3日には日経平均株価は15,000円台を回復しました。しかし、その後、4日の米3月雇用統計で非農業雇用者数が市場予想を下回ったことなどをを受けて米国市場が下落したことや日銀黒田総裁が追加金融緩和に否定的な発言をしたことやそれにとまなう円高などから、一転、下落基調となり、ウクライナ情勢への懸念や米株式市場がIT関連を中心に下落したことなどが加わり、11日には日経平均株価が13,000円台まで下落しました。その後は、米株式市場が落ち着きを取り戻したことから値を戻し、月後半は、日経平均株価は14,000円台半ばでの小動きとなりました。

5月の株式市場は、中旬まで日経平均株価は14,000円～14,500円のボックス圏の動きで推移しましたが、下旬に入り5月のHSBC中国製造業PMIが改善したことを好感し上昇、その後も、中小型株を中心に上昇が続き、TOPIXは7連騰、日経平均株価は6連騰し、月間で今年初めてプラスの収益率となりました。月初は、NYダウの最高値更新を受け上昇して始まりましたが、ウクライナ情勢や3月決算銘柄の予想を下回る決算発表などにより、下値を試す展開となりました。中旬は、再びNYダウの最高値更新を受け上昇しましたが続き、ベトナムの反中デモなどの地政学リスクもあり、日経平均株価はざら場で14,000円を割る水準まで下落しました。下旬に入り、21日の日銀金融政策決定会合は予想通り現状維持で弱含みで始まりましたが、22日に5月のHSBC中国製造業PMIが改善したことを好感し上昇したことをきっかけに相場の流れが変わり、その後連騰となり月末を迎えました。

6月の株式市場は、月初は、米株式市場の史上最高値更新や中国製造業PMIの改善などを好感し上昇して始まりました。その後、月半ば過ぎまではボックス圏で推移した後、19日には米連邦公開市場委員会(FOMC)で想定通りのイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長のハト派的な発言などをを受けて、一段高となりました。しかし、その後は高値での積極的な買いが入らず、イラク情勢を見極めながら反落して月末を迎えました。

7月の株式市場は、日銀短観の先行き見通しの改善や、米雇用統計の改善、円安推移を好感し上昇してスタートしましたが、FOMCの早期利上げ懸念による米株安や円高進行などを受け下落に転じました。その後、ポルトガルの銀行での経営問題や、マレーシア機墜落をきっかけとしたウクライナ情勢の緊迫化から上値の重い展開が続きましたが、7月下旬より決算発表が始まると、好決算企業への買いや、為替の円安推移が好感され、上昇して月末を迎えました。

8月の株式市場は、アルゼンチンの債務不履行問題から大きく下落して始まると、ウクライナや中東情勢への警戒感も加わり下げ幅を拡大しました。中旬になると、地政学リスクに対する過度な警戒感の後退や、米株高を受けて上昇に転じ、その後も堅調な米経済指標や円安進行を好感し強含みで推移しました。下旬は、ウクライナ情勢の緊迫化や欧州景気の先行き不透明感の再燃から、下落基調となり月末を迎えました。

9月の株式市場は、急速に進んだ円安への好感に加え、外国人投資家が買い越し基調となったことから上昇しました。月初は、米経済指標の改善を受けたドル高円安進行に加え、内閣改造後の追加的な景気対策への期待などから上昇してスタートしました。中旬になると、スコットランド独立を巡る住民投票への懸念、米早期利上げに対する不透明感で一進一退の動きとなったものの、FOMCで利上げを急がない方向が示されたことに加え、スコットランド独立も否決されたことで、再度上昇に転じました。その後も、継続的な円安基調を背景に堅調に推移し、月末を迎えました。

10月の株式市場は、欧州の低調な経済指標を受け、欧州景気の先行き不透明感から下落してスタートしました。市場予想を上回る米雇用統計の改善を受け、一時的に反発したものの、IMFが世界成長率予想を下方修正したことをきっかけに世界経済の減速懸念が台頭、為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡

大への警戒感も加わり、中旬にかけ大きく下落しました。その後、堅調な米企業決算を受けた米株式の自立反発や円高一服を好感し、中旬に上昇に転じました。10月下旬にFRBが量的緩和(QE3)の終了を決定した後も堅調に推移し、月末に日銀が追加金融緩和を決定すると大幅上昇して月末を迎えました。

11月の株式市場は、10月末の想定外の日銀追加金融緩和を受け、上昇してスタートしました。上旬は、円安進行や米株高に加え、衆院解散や消費増税判断の先送り観測を材料に先高感が強まり、上昇基調となりました。中旬は、7-9月期実質GDP成長率(速報値)がマイナスとなったことをきっかけに、景気悪化が意識され大きく下落しました。後半は、安倍首相が年内総選挙と増税延期を表明した後、一進一退の動きが続きましたが、OPECが原油減産見送りを決定すると、原油価格の急落を背景に幅広い銘柄が買われ、上昇して月末を迎えました。

12月の株式市場は、原油価格下落による企業業績改善期待や円安進行、衆院選での与党勝利を見込んだ政策期待を背景に、上旬は上昇基調となりました。中旬は、原油安による産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がると下げに転じ、ギリシャの政治不安も相俟って大きく下落しました。さらに、衆院選で与党が大勝したものの事前予想通りだったことから利益確定売りが広がりました。しかし、下旬には、FOMC後に発表された声明が、米国景気に配慮した内容と受け止められ米株高となると、国内株式市場も急反発しました。月末にかけては、エボラ出血熱に関する報道を受けた警戒感に加え、ギリシャ政局など外部環境悪化への懸念も再燃し、下落して月末を迎えました。

平成27年1月の株式市場は、ギリシャ情勢への懸念再燃や原油安などを背景とした世界的なリスクオフの流れを受けて軟調なスタートとなりました。上旬は、弱い米経済指標や欧米株安を受け大きく下落しましたが、その後は欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和観測を好感し一進一退の展開となりました。中旬は、銅などの商品市況も下落、リスク回避の円買いが進み、上値の重い展開が続きました。さらに、スイス国立銀行がスイスフランのユーロに対する上限を撤廃したことで、金融市場に動揺が広がりました。後半は、ECB理事会を前に政府要人の発言を受けて株価が上昇に転じると、予想を上回る規模の量的緩和策導入決定や、ギリシャ総選挙後の警戒感後退などを好感し、堅調に推移して月末を迎えました。

### ③ 当期の運用経過

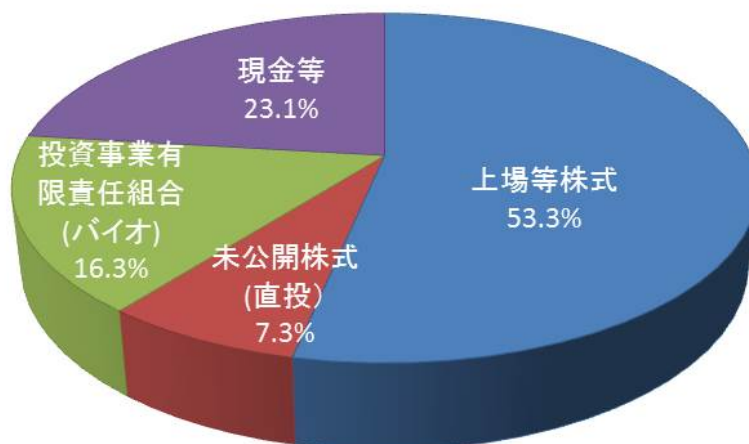
当期の運用は、引き続き未公開株式等への投資は保有銘柄のフォローに重点を置き、運用を行いました。投資事業有限責任組合経由で保有していたリボミックは、新規上場直後に全株売却し、売却益を確保しました。投資事業有限責任組合経由で上場後も継続保有しているリプロセルは、大幅下落により当期の損失の大半を発生させる要因となりました。また、上場後5年以内(当分の間、上場後10年以内)の株式運用については、相場動向を注視しながら、株式組入比率を高め維持しました。主に投資対象が上場している東証マザーズ指数は、当期間中はマイナスでしたが、銘柄を厳選して運用を行った結果、収益を確保することができました。また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、組入れた未公開株が既に上場を果たした、事業売却や業績不振により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入比率が平成27年1月末現在で3.2%となっております。

平成27年1月31日現在の参考純資産総額に対する組入比率は、未公開株式8銘柄7.3%、投資事業有限責任組合1組合16.3%、上場後5年以内(当分の間、上場後10年以内)の株式(以下「上場等株式」といいます。)38銘柄53.3%となっております。

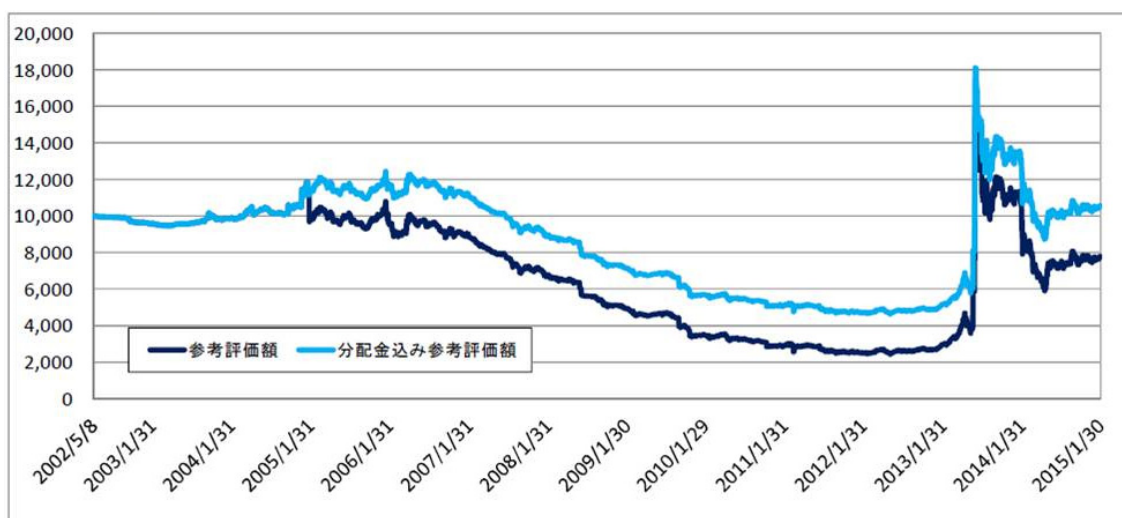
平成27年1月31日現在の一口当たり純資産額は7,793円、参考評価額は9,501円で、当期収益率(前期配当落ち後の価額と比較)は、それぞれ▲25.1%、▲18.2%の下落となりました。

一口当たり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配は無配とさせていただきます。

資産別組入比率（平成 27 年 1 月末現在）



1 口当たりの参考評価額の推移（単位：円）



a. 未公開株式（直接投資部分）

当期の未公開株式への投資スタンスは、保有銘柄のフォローに重点を置いた結果、売買はありませんでした。

b. 未公開株式（投資事業有限責任組合経由）

当期のトランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の投資行動は以下の通りです。

当期は、未公開株 1 銘柄の全株売却および上場株の一部売却を行いました。

具体的には、9 月 25 日に新規上場したりボミックを 9 月中に全株売却（108,000 株）し、収益を確保しました。

また、平成 25 年 6 月に上場し継続保有しているリプロセルは、当投資事業有限責任組合の計算期間中（平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日）に 727,300 株売却しました。

同銘柄の評価額は、前投資事業有限責任組合の決算基準日（平成 25 年 11 月末日）の 1,737 円から、12 月 5 日には 1,940 円の高値（計算期間中）を付けた後、平成 26 年 1 月に大量の第三者割当ファイナンスを行ったことで急落し 5 月 19 日には 648 円の安値（計算期間中）を付けました。その後、6 月には 1,000 円を上回る水準まで値を戻すもののその後はじり安の展開となり、投資事業有限責任組合の決算基準日で

ある平成26年11月末日には777円となり、前決算基準日（平成25年11月末日）から▲55.3%下落しました。

### c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、IPO銘柄については厳選しながら投資を行うと共に、上場後10年以内の銘柄に関しては、業績見通しを勘案し、銘柄入替えを行いながら機動的に投資を行いました。各月の投資行動は以下の通りです。

平成26年2月は、IPOで1銘柄24万円の購入を行いました。購入したIPO銘柄は、食品流通業と地方官公庁向け基幹業務システムクラウドサービス提供および和歌山県でのドコモショップ経営を手掛けているサイバーリンクスです。

3月は、IPOで9銘柄の購入および上場直後にサイバーダインの追加購入により51百万円の購入を行った一方、上場10年目の銘柄や一部大型株の売却およびIPO銘柄の上場直後の売却により10銘柄1億27百万円の売却を行いました。

購入したIPO銘柄は、「BS11」運営の日本BS放送（売却益率6.8%）、土壌汚染対策事業などを手掛けるエンバイオ・ホールディングス（同126%）、マツダ・ダイハツなどに軽量化に大きく貢献する合成樹脂自動車部品を提供するダイキョーニシカワ（同12.4%）、東北地方を中心にイエローハットなどのフランチャイズ運営を行っているホットマン（同67.5%）、結婚式場のロコミサイトや新しいスタイルの結婚式の企画運営などを行っているみんなのウェディング（同27.1%）、「秘密結社 鷹の爪」などのデジタルコンテンツの企画開発や映像制作などを行っているディーエルイー（同101%）、医療・介護福祉・生活支援分野のロボットスーツの開発・製造・販売を行っている大学発ベンチャーのサイバーデザイン、マツモトキヨシやイトーヨーカドーのネットスーパーなど小売業に特化した物流一括受託を行っている丸和運輸機関、アナログ半導体のファブレスメーカーのトレックス・セミコンダクターです。

4月は、IPOで2銘柄8百万円の購入を行った一方、IPO銘柄の上場直後に2銘柄9百万円の売却を行いました。

購入したIPO銘柄は、大型ホームセンターのジョイフル本田（売却益率1.9%）、ソフトウェア高速化技術提供および高速化ハードウェア基盤の販売を手掛けるフィックスターズ（同162%）です。

6月は、IPOで4銘柄の購入および上場直後に2銘柄売却、業績を勘案して1銘柄売却しました。購入は8百万円、売却は34百万円となりました。

購入したIPO銘柄は、農薬・肥料メーカーのOATアグリオ、医師向けソーシャル・サービス「MedPeer」の運営のメドピア（売却益率131%）、フィリピン国在住のフィリピン人講師とのマンツーマンオンライン英会話を提供するレアジョブ（同170%）、「ECナビ」、「PeX」、「リサーチパネル」などポイントを活用した事業およびインターネット広告プラットフォームの運営を行うVOYAGE GROUPです。

7月は、IPOで3銘柄の購入および6月末に組入れた1銘柄を含め3銘柄を上場直後に売却、業績を勘案して2銘柄を買い増しし、1銘柄を売却しました。購入は34百万円、売却は26百万円となりました。購入したIPO銘柄は、スマートフォンおよびタブレット端末等向けのネイティブアプリサービスを提供するイグニス（売却益率342%）、国産国消にこだわりを持つ居酒屋「鳥貴族」の飲食店舗の運営を行う鳥貴族（同121%）、浅草ビューホテルを中心にホテル等宿泊施設の運営、FC展開などを行う「日本ビューホテル」です。

8月は、業績を勘案して2銘柄を買い増しし、今年10月に上場後10年を迎える1銘柄を売却しました。購入は40百万円、売却は28百万円となりました。

9月は、IPOで7銘柄16百万円を購入し、うち4銘柄を上場直後に売却しました。また、組入比率の調整および業績を勘案して12銘柄を売却し、合計4億2百万円の売却を行いました。購入した主なIPO銘柄は、オペレーティング・リースを始めとした金融ソリューション事業を行うジャパンインベストメントアドバイザー（売却益率126%）、インターネット広告向け効果測定プラットフォームを構築しているロックオン（同284.2%）、インターネットショッピングサイト「リコメン堂」を運営するジェネレーション

パス、たこ焼き「築地銀だこ」などを運営するホットランド等です。

10月は、IPOで6銘柄11百万円を購入し、うち前月に購入したFFRIを含めた5銘柄を上場直後に売却しました。また、組入比率の調整および業績を勘案し、2銘柄を新規組入、3銘柄を買い増し、5銘柄を売却しました。購入は1億35百万円、売却は86百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、出版およびインターネットにおける人材紹介、情報サービス事業などを手掛けるリクルートホールディングス、マーケティングプラットフォームを提供するインターネットリサーチ会社であるGMOリサーチ(売却益率133.1%)、デバイスマネジメント等のソフトウェアの提供を通じたライセンスサービス事業を行うオプティム(同509.3%)、病院・介護老人保健施設等を対象に衣類やタオルなどの入院セットをレンタルするエランです。

11月は、IPOで1銘柄を購入し、上場後、株価が大きく上昇したことから売却しました。また、組入比率の調整および業績を勘案し、5銘柄を買い増しする一方、1銘柄をTOBに応募し一部売却しました。購入は43百万円、売却は34百万円となりました。購入したIPO銘柄は、ソフトウェアのテスト事業を行うSHIFT(売却益率660.7%)です。

12月は、IPOで22銘柄を購入し、うち14銘柄を上場直後に売却しました。また、組入比率の調整および業績を勘案し、9銘柄を買い増ししました。購入は2億25百万円、売却は36百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、少数精鋭で不動産投資開発事業を行うビーロット(売却益率421.8%)、“21世紀の新しいワークスタイルを提供する”を社是としクラウドソーシング事業を展開するクラウドワークス、インターネットを活用した医療人材紹介事業を行うMRT(同308.9%)、法律相談ポータルサイトを運営する弁護士ドットコム、アウトドア用品において高価格帯ながらユーザーの立場に立った製品開発を行うことで安定したリピーターを獲得しているスノーピークなどです。

平成27年1月は、組入比率の調整および業績を勘案し、11銘柄3億39百万円の購入、2銘柄1億15百万円の売却を行いました。

年間を通してみると上場等株式部分(現金部分は除く。)の投資収益率は+13.0%となりました。カルビー、全国保証、CYBERDYNE、日本M&Aセンター、クックパッド等が収益にプラスに寄与しましたが、一方、コロプラ、ホットリンク、じげん等がマイナスに寄与しました。

#### ④ 今後の運用方針

国内経済については、企業活動や輸出に回復の動きがみられること、賃金上昇による消費押し上げが期待されることから緩やかな回復を続けていくと予想します。また、株式市場では日欧の量的緩和に加え、オーストラリアや中国での利下げなど世界的な金融緩和の動きを背景に上昇が続いています。このような環境下、株主価値を意識し始めた経営姿勢の変化を好感し、利益成長している日本企業を再評価する動きが一段と強まっていくと予想します。

海外については、米国では弱い経済指標が散見されますが一時的な要因を除くと堅調な経済が継続していると考えられ、今年は利上げ開始が予想されています。欧州でも停滞していた景気に再度上向く兆しが見えてきています。一方、新興国では米利上げへの警戒感から弱含みの展開になる可能性があります。また、原油価格急落、ギリシャ政局動向にも引き続き注意が必要でしょう。そのため、業績を精査し銘柄入替を行う予定です。

未公開株式(投資事業有限責任組合からの投資を含みます。)については、今年度中に上場が決定している企業は現在のところありません。今年度中に上場を検討している企業は、平成27年1月31日現在では1社ありますが、上場できるかは未定です。

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の存続期間が平成27年11月30日までとなっておりますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっていません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、今後も慎重に銘柄発掘に努めますが、短期的に組入比率を高めることは困難な状況が続くと考えています。



## (2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第11期	第12期	第13期(当期)
	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
営業収益	188,428,972	3,917,782,307	△839,465,258
経常利益(△損失)金額	131,937,909	3,854,068,595	△945,992,306
当期純利益(△損失)金額	131,017,808	3,441,400,889	△947,031,897
純資産額	1,397,253,500	4,838,654,389	3,624,218,742
総資産額	1,427,099,091	5,276,688,830	3,686,386,500
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口総数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
一口当たり純資産額	3,005	10,405	7,793
分配総額	—	267,403,750	—
一口当たり利益分配金	—	575	—

(注) 一口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口総数に基づき、算定しております。

## (3) 当期末現在における金銭債権の状況

区 分	期末残高(円)	内投資事業有限責任組合出資持分 (円)
預 金	877,029,233	796,677
そ の 他	16,380,499	—

(注) 営業期間中における上記金銭債権の売買については該当ありません。

「預金」の内訳は金銭信託875,142,988円と預金1,886,245円です。

## (4) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
	円	株	円
418,000	898,965,870	1,292,467	1,416,002,481

## (5) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

前払費用	1,235,131円
------	------------

**(6) 当期末現在における特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率**

区 分	期末残高 (円)	資産総額に対する比率 (%)
<b>特定資産</b>	<b>3,682,277,529</b>	<b>99.9</b>
株 式	2,165,726,662	58.7
内 訳 : 株式	2,244,190,461	
: 投資損失引当金	△78,463,799	
<b>投資事業有限責任組合出資持分</b>	<b>623,937,802</b>	<b>16.9</b>
内 訳 : 株式	623,141,135	
: 投資損失引当金	0	
: その他	796,667	
<b>預金・その他の資産</b>	<b>892,613,065</b>	<b>24.2</b>
<b>その他の資産</b>	<b>4,108,971</b>	<b>0.1</b>
前払費用	1,235,131	
仮払金	2,873,840	
資 産 総 額	3,686,386,500	100.0

(注) 上表に記載の投資事業有限責任組合出資持分 623,937,802 円は、当期末における本投資法人の持分相当額であります。投資事業有限責任組合出資の会計処理については、当該組合の財務諸表に基づき、その資産・負債・収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、一部の有価証券について、本投資法人の有価証券の減損処理の基準に従い減損を行っております。

**(7) 特定資産の価格等の調査**

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第 245 条に基づき、特定資産にかかる取引の内容、銘柄、数量、取引価格、受渡金額について、資産運用会社から提示された関係書類と照合し、すべて一致した旨の新日本有限責任監査法人の調査結果を資産運用会社より得ております。なお、対象期間中に該当した調査対象取引はありません。

**(8) 当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称**

	名 称
資 産 運 用 会 社	S B I アセットマネジメント株式会社
資 産 保 管 会 社	三井住友信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	三菱 U F J 信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

**(9) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引状況**

本投資法人の資産運用会社は、投資運用業および投資助言・代理業以外の金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

## (10) 本投資法人が対処すべき課題

① 平成 27 年 1 月 31 日現在、参考評価額 7,772 円に対して市場価格は 6,820 円と約 12.25%の下方乖離となっており、1 年前に比べ乖離は拡大しております。リプロセルの下落が続いたことにより参考評価額の下落が続いたこと、当期間における未公開株の上場がリボミック 1 社で、かつ、リプロセルに比べファンドの収益の貢献度が限定的であったことから、参考評価額の上昇の期待が相対的に下がったことなどが考えられます。

2 月以降も下方乖離が拡大しています。今後も運用成績の向上に努める所存ですが、相場動向や未公開株式の上場見通し次第では下方乖離がさらに拡大する可能性もあります。

② 平成 23 年 1 月 28 日に、大阪証券取引所のベンチャーファンド市場における上場廃止基準の緩和が公表され、平成 23 年 1 月 31 日から実施されており、東京証券取引所と統合後も同様の扱いとなっています。これは、本投資法人の投資対象としている日本の未公開株および日本市場に上場後 5 年以内の株券等の現状を勘案し実施されたものです。具体的な内容は以下の通りとなります。

国内の未公開株等および上場後 5 年以内の株券等への投資額の合計（以下「未公開株等投資額」といいます。）が純資産額の 70%未満又は未公開株等への投資額が未公開株等投資額の 50%未満となった場合において、1 年以内に未公開株等投資額が純資産額の 70%以上、かつ、未公開株等への投資額が未公開株等投資額の 50%以上とならないときには上場廃止することとしているが、当分の間、未公開株等投資額の定義を「国内の未公開株等および上場後 10 年以内の株券等への投資額の合計」とし、「未公開株等への投資額が未公開株等投資額の 50%以上とならないとき」については適用しないこととする。

本投資法人の運用方針は、本投資法人の規約に定めてある通り、取引所規則改正前の投資比率基準を基本投資配分とすることには変わりはありません。今後も、原則、基本投資配分の維持に努めてまいります。取引所規則改正前の上場廃止基準の維持が一時的に困難となる場合は、今般の取引所規則に基づき運用することにより、本投資法人の上場維持に努めてまいり所存です。

③ 第 13 期は分配がなかったため、昨年問題となった会計処理と税務上の取扱いの差異により生ずる 90%超支払配当要件の問題は生じません。

また、本件に関しては、投資信託協会は金融庁や国税局に対して、租税特別措置法等の改正を要求しています。今後、制度改正の可能性がありますが、詳細は決定しておりません。

④ 平成 27 年 1 月 31 日現在、本投資法人の未公開株等への投資比率は、投資事業有限責任組合の出資持分を通じての投資比率を含めて 7.3%となっており、前年度よりは改善したものの組入れが少ない状況が継続しています。原因としては、以下の通りです。

A. リプロセルの下落により、ファンドの純資産が減少したことにより、相対的に未公開株の組入比率が上昇。

B. 組入れていた未公開株等が、

a. 業績不振等により評価額が下落したこと

b. 上場したことにより上場株式に変わったこと

などにより減少したことにより組入比率が減少。

C. 新たに投資を行った未公開株等がなかったことにより組入比率が減少。

本投資法人は、今後も、原則、基本投資配分の維持に努めてまいります。未公開株等の組入比率が少ない状況が継続する場合や本投資法人の運営を維持するのが困難になり、解散を考慮せざるを得

ない場合も想定されます。

**(11) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実**

該当事項はありません。

**(12) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 投資法人の役員等に関する事項

### (1) 当期末における役員等の氏名又は名称

役員等の地位及び担当	氏名又は名称	当該営業期間に係る役員の重要な兼職の状況	役職名
執行役員	木 暮 康 明	S B I アセットマネジメント株式会社	取締役運用本部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	新日本有限責任監査法人	—	—

### (2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員 1 名に対する報酬は、1,800,000 円です。

監督役員 2 名に対する報酬の総額は、3,600,000 円です。

会計監査人に対する報酬は、10,227,600 円です。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律第 105 条の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

### (4) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

### 3. 投資法人の投資口に関する事項

#### (1) 当期末における上位10名の投資主の氏名又は名称等

氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口総数に対する 所有投資口数の割合
公益財団法人大阪産業振興機構	91,000	19.56
株式会社SBI証券	26,470	5.69
日本証券金融株式会社	14,720	3.16
楽天証券株式会社	9,390	2.01
福田 公一	5,000	1.07
森田 ひろみ	4,350	0.93
マネックス証券株式会社	3,810	0.81
松井証券株式会社	3,580	0.76
安藤 幸夫	3,550	0.76
柏原 裕司	3,260	0.70

(注) 発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第3位を切捨ててにより表示しております。

#### (2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成27年1月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>3,446,304,438</b>	<b>流動負債</b>	<b>62,167,758</b>
預 金	877,029,233	営 業 未 払 金	33,818,370
有 価 証 券	2,548,785,735	未 払 金	24,376,777
前 払 費 用	1,235,131	未 払 分 配 金	2,873,840
未 収 入 金	14,854,499	未 払 法 人 税 等	475,000
未 収 配 当 金	1,526,000	預 り 金	65,408
預 け 金	2,873,840	繰 延 税 金 負 債	558,363
<b>II 固定資産</b>	<b>240,082,062</b>		
投資その他の資産	240,082,062	<b>負債合計</b>	<b>62,167,758</b>
投資有価証券	318,545,861	<b>純資産の部</b>	
投資損失引当金	△78,463,799	<b>投資主資本</b>	<b>3,624,218,742</b>
		<b>I 出資総額</b>	<b>4,571,068,730</b>
		<b>II 剰余金</b>	<b>△946,849,988</b>
		当期末処理損失	946,849,988
		剰余金合計	△946,849,988
		<b>純資産合計</b>	<b>3,624,218,742</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,686,386,500</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,686,386,500</b>

損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 2 月 1 日 〕  
〔 至 平成 27 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>△839,465,258</b>
受 取 配 当 金	19,278,300	
受 取 利 息	189,172	
有 価 証 券 売 買 等 損 益	△858,971,620	
そ の 他 の 収 入	38,890	
<b>営 業 費 用</b>		<b>107,270,451</b>
執 行 役 員 及 び 監 督 役 員 報 酬	5,400,000	
資 産 運 用 報 酬	46,740,231	
資 産 保 管 報 酬	8,763,948	
一 般 事 務 委 託 報 酬	18,566,643	
会 計 監 査 人 報 酬	10,227,600	
組 合 管 理 費	652,724	
組 合 経 費	6,147	
支 払 保 険 料	2,300,000	
そ の 他 の 費 用	14,613,158	
<b>営 業 損 失 金 額</b>		<b>946,735,709</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>743,403</b>
雑 収 入	743,403	
<b>経 常 損 失 金 額</b>		<b>945,992,306</b>
<b>税 引 前 当 期 純 損 失 金 額</b>		<b>945,992,306</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
法 人 税 等 調 整 額		89,591
<b>当 期 純 損 失 金 額</b>		<b>947,031,897</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>		<b>181,909</b>
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>		<b>946,849,988</b>



**投資主資本等変動計算書**

〔 自 平成 26 年 2 月 1 日 〕  
〔 至 平成 27 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期未処理損失	剰余金合計		
平成 26 年 2 月 1 日残高	4,571,068,730	267,585,659	267,585,659	4,838,654,389	4,838,654,389
当 期 変 動 額					
剰余金分配金	-	△267,403,750	△267,403,750	△267,403,750	△267,403,750
当期純損失金額	-	△947,031,897	△947,031,897	△947,031,897	△947,031,897
当期変動額合計	-	△1,214,435,647	△1,214,435,647	△1,214,435,647	△1,214,435,647
平成 27 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	△946,849,988	△946,849,988	3,624,218,742	3,624,218,742

## 注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### ②時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

なお、当該繰入額 7,178,900 円は保有する有価証券に係る評価損、当該戻入額 14,526,794 円は保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

##### 受取配当金の計上基準

上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。

#### (4) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度および、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。

##### ・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合

事業年度	平成 25 年 12 月 1 日より平成 26 年 11 月 30 日まで
出資持分額	623,937,802 円

#### (5) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については税抜処理によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」第 67 条第 4 項に規定する最低純資産額

50,000,000 円

#### (2) 投資主資本の欠損

貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は 946,849,988 円であります。

#### 4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

#### 5. 投資主資本等変動計算書に関する注記

発行済投資口総口数 465,050 口

#### 6. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

投資有価証券評価損否認	60,388,437 円
投資損失引当金否認	26,803,233 円
繰越欠損金	358,272,659 円
評価性引当額	△445,464,329 円
計	— 円

###### 繰延税金負債

未収配当金	558,363 円
計	558,363 円

繰延税金負債の純額 558,363 円

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 36.59%

###### (調整)

住民税均等割	△0.10%
繰越欠損金の当期控除額	△40.57%
評価性引当額の増減	4.62%
その他	△0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.11%

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

###### i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展および地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性および流動性を重視し、預金および合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

###### ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第 22 条により資金借入れおよび投資法人債の発行を行わないものとしております。

### iii. 業務の概要

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## ② 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

### i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ. 預金

ロ. 有価証券

### ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査部および運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告および監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

### i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

### ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

### iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### 貸借対照表計上額、時価及び差額

平成27年1月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 預金	877,029,233	877,029,233	—
ロ. 有価証券	2,548,785,735	2,548,785,735	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## イ. 預金

普通預金及び決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ロ. 有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	3,145,127,325	2,548,785,735	△596,341,590

※取得価額は每期評価を洗替えており、評価差額を当営業期間の損益に計上しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

#### 投資有価証券

その他有価証券として保有する未公開株式であり、これらについては市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	876,232,566	—
満期のある有価証券		
投資事業有限責任組合出資持分	623,937,802	—

※預金は短期間で決済される普通預金及び合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期のある有価証券に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の償還日が平成27年11月30日となっておりますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっております。

## 8. 一口当たり情報に関する注記

### (1) 一口当たり純資産額

7,793円

### (2) 一口当たり当期純損失金額

2,036円

なお、潜在投資口調整後一口当たり当期純損失金額については、一口当たり純損失であり、また、潜在投資口が存在しないため、記載しておりません。

(注) 一口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純損失金額	947,031,897円
普通投資口に帰属しない金額	—円
普通投資口に係る当期純損失金額	947,031,897円
期中平均投資口数	465,050口

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

〔 自 平成 26 年 2 月 1 日  
至 平成 27 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	946,849,988
II 分 配 金 (投資口一口当たりの分配金の額)	— (—)
III 次期繰越損失	946,849,988

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 25 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

## 附属明細書

### 1. 有価証券明細表

#### (1) 株式

##### ① 上場株式

銘柄	株式数(株)	取得価額 (円)		評価額 (円)		評価損益 (円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
カルビー(株)	30,600	2,377	72,736,200	4,625	141,525,000	68,788,800	
クックパッド(株)	29,600	3,390	100,344,000	4,745	140,452,000	40,108,000	
全国保証(株)	36,400	2,420	88,088,000	3,780	137,592,000	49,504,000	
(株)日本M&Aセンター	32,600	2,853	93,018,558	4,110	133,986,000	40,967,442	
CYBERDYNE(株)	30,000	1,543	46,294,677	3,100	93,000,000	46,705,323	
(株)コロプラ	30,000	3,650	109,500,000	2,707	81,210,000	△28,290,000	
(株)ハーツユナイテッドグループ	37,600	2,355	88,554,595	1,996	75,049,600	△13,504,995	
(株)アスカネット	28,800	1,642	47,304,000	2,495	71,856,000	24,552,000	
サントリー食品インターナショナル(株)	16,900	3,846	65,005,877	4,145	70,050,500	5,044,623	
(株)エラン	21,700	2,461	53,424,557	2,735	59,349,500	5,924,943	
パンチ工業(株)	38,700	1,073	41,525,100	1,425	55,147,500	13,622,400	
(株)ジェネレーションパス	32,300	1,457	47,075,316	1,693	54,683,900	7,608,584	
(株)ブロードリーフ	28,600	1,704	48,749,795	1,826	52,223,600	3,473,805	
ウエルシアホールディングス(株)	11,800	2,965	34,987,000	4,345	51,271,000	16,284,000	
(株)ホットランド	15,300	2,841	43,477,104	3,225	49,342,500	5,865,396	
ペプチドリーム(株)	4,700	12,850	60,395,000	10,250	48,175,000	△12,220,000	
(株)アドベンチャー	13,100	4,014	52,589,562	3,605	47,225,500	△5,364,062	
アニコムホールディングス(株)	29,500	1,179	34,780,500	1,547	45,636,500	10,856,000	
(株)VOYAGE GROUP	17,000	2,783	47,317,010	2,559	43,503,000	△3,814,010	
(株)じげん	60,300	1,082	65,259,681	678	40,883,400	△24,376,281	
(株)テクノスジャパン	33,000	1,190	39,270,000	1,215	40,095,000	825,000	
(株)gumi	13,500	3,300	44,550,000	2,840	38,340,000	△6,210,000	
(株)鳥貴族	9,200	3,980	36,621,480	3,830	35,236,000	△1,385,480	
アトラ(株)	53,700	771	41,404,183	642	34,475,400	△6,928,783	
(株)SHIFT	29,000	1,059	30,714,197	1,155	33,495,000	2,780,803	
(株)スノーピーク	6,600	4,734	31,250,799	4,855	32,043,000	792,201	
日本ビューホテル(株)	19,400	1,731	33,594,120	1,597	30,981,800	△2,612,320	
メドピア(株)	20,000	1,521	30,435,434	1,479	29,580,000	△855,434	
(株)弁護士ドットコム	12,300	2,481	30,522,166	2,276	27,994,800	△2,527,366	
イーレックス(株)	27,300	1,452	39,640,012	1,024	27,955,200	△11,684,812	
(株)リクルートホールディングス	7,700	3,804	29,291,782	3,440	26,488,000	△2,803,782	
GMOクラウド(株)	20,000	1,159	23,180,000	998	19,960,000	△3,220,000	
データセクション(株)	19,200	1,005	19,308,327	1,036	19,891,200	582,873	
(株)フリークアウト	7,700	5,168	39,796,192	2,385	18,364,500	△21,431,692	
(株)ホットリンク	13,000	2,980	38,740,000	1,099	14,287,000	△24,453,000	
(株)大冷	1,200	1,800	2,160,000	1,781	2,137,200	△22,800	



銘柄	株式数(株)	取得価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
(株)クラウドワークス	1,200	760	912,000	1,540	1,848,000	936,000	
(株)ヨシックス	100	2,640	264,000	3,100	310,000	46,000	
計	839,600		1,752,081,224		1,925,644,600	173,563,376	

## ②未公開株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
(株)紀文食品	170,000	588	99,960,000	588	99,960,000	-	
(株)ドリーム・アーツ	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	-	
(株)ワイ'ズ	2,000	32,500	65,000,000	32,500	65,000,000	-	
(株)ジェイ・エス・ビー	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	-	
SBIトランスサイエンス(株)	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	-	
(株)パラダイムシフト	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	-	
(株)カルディオ	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	-	
アリジェン製薬(株)	1,428	0	1	0	1	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	△78,463,799	-	
計	181,299		318,545,861		240,082,062	-	
株式合計①+②	1,020,899		2,070,627,085		2,165,726,662	173,563,376	

## (2) 株式以外の有価証券

### 投資事業有限責任組合の出資持分

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合						
数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
	単価	金額	単価	金額		
(口)						
1,020	2,208,670	2,252,844,334	611,703	623,937,802	△1,628,906,532	
上場株式	銘柄		株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	(株)リプロセル		1,187,250	777	922,493,250	
	上場株式小計		-	-	922,493,250	
	持分割合(67.55%)		-	-	623,141,135	
投資事業有限責任組合内現金等	投資事業有限責任組合内現金等小計		-	-	1,182,984	
	持分割合(67.55%)		-	-	796,667	
総合計	(持分割合)				623,937,802	

## 2. その他特定資産の明細表

上記1. 有価証券明細表以外に本投資法人の主たる投資対象とする特定資産の組入れはありません。


## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月19日


ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人  
役員会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

山岸 航 

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

伊藤 志保 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第13期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 投資主インフォメーション

### ■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。

（お知らせ）

投資証券電子化までに、投資証券を「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）に預託されていない投資主様におかれましては、特別口座を開設いたしております。

特別口座で管理されている投資口に関する住所等の変更、銀行振込のご指定等のお手続きをご希望の方は、特別口座の口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社へご連絡ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座に関するご照会先 0120-232-711（通話料無料）

### ■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロース情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロース情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点
- 電子公告

## 投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所ベンチャーファンド市場（銘柄コード：8721）
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.v-revitalize.co.jp">http://www.v-revitalize.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。